

21世紀ビジョン(案)

宇都宮 義文

新たな沖縄社会のあるべき姿は、復帰後の沖縄社会、生活様式は大きく変化した。物的の豊かさ、効率性、他府県に追いつけ追い越せを求める社会から、個性や多様性を重視した成熟、安らぎの社会に移行しつつあります。

他方では、少子高齢化、高度情報化、国際化も進展しております。このような状況下、本県を取り巻く環境は、基地の再編成、産業振興、雇用の創出、交通問題、環境保全、安全・安心な社会等への対応が求められています。21世紀における沖縄県の新しいビジョンと地域発展の方向を示す必要性が生じております。

将来沖縄像

「よかつた沖縄」をキーワードに「環境・癒し・安らぎ・共生」を基本理念とし、目指すべき沖縄将来像を「持続可能で人を活かす県」とし、縁豊かな自然の中で人が「住み、働き、学び、安らぐ」という条件を構築し、「環境・福祉・生活」を重視した元気な沖縄を目指す。

基本的方向性

目指すべき沖縄将来像実現のため、基本的方向性としてつの分野を設定する。

○人に優しい県づくり 福祉・文化・医療・保健

沖縄の文化を再認識し、高齢者が普段の生活に密着している『沖縄様式』を社会参加への技術とし、安心して健やかな生活が送れ、生き甲斐づくりと住みなれた地域で可能な限り自立して暮らせる安心感のある社会を実現する。

少子高齢化、核家族化の中、交流事業を中心とした地域の生活そのものを産業とした支援策を進め、子育て、医療福祉も地域ぐるみで支援していく仕組みづくりを地域一帯で実現する。人が明るく、社会的やむ割りを果たしているという満足感が感じられる「人に優しい県」の実現。

○働く・役割が見える産業を開拓する県づくり 観光・環境・文化的産業

観光ニーズの多様化(体験、保養・文化・生活・エステ・健康等)に対応した観光資源や観光地域を有機的に結び、県民と触れ合う滞在型の観光産業の推進、緑産業の充実を図る。また、環境に配慮した道路網の整備を図り広域的な文化サービス機能を的確に誘導するとともに、沖縄の生活様式、優しさ、高齢者のノウハウ、特性を活かした魅力ある「働く・役割が見える産業を開拓する県」の実現。

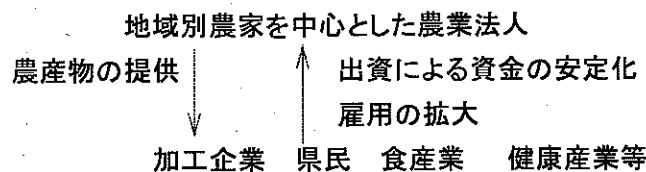
○守礼の那、心豊かでふれあいのある県づくり 人材育成・交流・文化

家庭や社会の中で個性と能力を發揮し子供たちの将来に責任を担うことができる社会環境の実現、多様な国際交流活動の推進、県民の多様なニーズに対応すべき生涯学習社会の実現を目指す。すなわち、誰もが、いつでも、どこでも学ぶことが出来る機会と場の創出に努め、次代の子供たちが生きていく力を養うため、教育環境の充実と社会性を備えた人間形成をはかる環境により「守礼の那、心豊かでふれあいのある県づくり」の実現。

○モデル産業、緑の県づくり 農漁業産業・観光産業・景観、保全モデル産業

沖縄全体を緑化し、通りを香木で特徴ある道とする。また、長寿・健康をアピールできる景観環境と産業を創出する。産業振興には、他地域からの投資が有効であるが今般の経済状況のように、何らかの経済停滞要因により機微石状況も予想されることから、域内産業を域内資源を活用した「国際的なモデル産業・人財の島」と位置づけ、都市と農村との交流促進し、住みよい活力ある県の創造。そのため、農漁業を基本とした「緑の産業、観光産業、環境保全モデル産業」の実現。

事例： 有機農産物生産供給事業の設立



以上のような基本的方向性を念頭に、歴史、文化を継承する教育を施し、広大な地域のなかで、生活圏、地理的条件や歴史的な経緯により、地域固有の特徴を生かした役割と特色のある地域ゾーンに区分する。同時に国際的課題に対応すべきモデル産業地域として、各種研究機関、技術、人財の集積を図り、島全体を環境、福祉、健康、実践教育の場と位置づけ県民一人一人が「よかつた沖縄」でが実感出来る島の形成を実現する。

そのため、住んでいる県民が社会に貢献しているという充実感と仕事、役割が実感出来る沖縄の創造が望まれる。

- 具体的には、
- ①全島バリヤフリー化のよる人に優しい沖縄
 - ②全島緑に覆われた安らぎの沖縄
 - ③望めば仕事、社会貢献に寄与出来る沖縄
 - ④人口減少が予測される現状に於いて経済の自立化、財政の健全化を図るには、県民各自が社会に貢献する土壤が必要で、人材育成を基本とした国際的な人の育成が図れる沖縄(高齢者、実践、経験者等の活用)
 - ⑤各種モデル産業の沖縄(環境モデル・観光モデル・健康医療モデル・研究開発モデル)
 - ⑥視察、交流、研修による活力の沖縄
 - ⑦環境に配慮した交通システムの沖縄
 - ⑧経済活動に対応した物流システムの沖縄
 - ⑨研究開発、製品化実証地域の沖縄
 - ⑩伝統、文化、歴史(物語)による雇用創出の沖縄

重点課題について

少子高齢化

社会保障はどうあるべきか？

少子高齢化が避けて通れないとなれば、高齢者が生き甲斐と社会参画が認識される社会を形成する必要がある。次代を担う人材の負担軽減と高齢者の生き甲斐を両立するには、高齢者の医療負担を軽減し、社会での役割をこれまで以上に担っていただく仕組み造りが重要と考えます。すなわち、産業、社会形成への参画であります。地域別の人材データバンクにより人材活用システムの構築

具体的には、観光産業分野での体験型観光への参画、環境産業分野での緑育成、海洋、農業分野での参画等で、高齢者の歴史、技術、生き様、そのものが社会資本として活用できる産業構造の確立。

地方分権と道州制

道州制導入には、地方行政の仕組みそのものから変革する必要がある。その証拠に市町村合併により行政の効率化、地域の活性化がいまだ見えないところからも、道州制により何が、どのように変わり、住民の生活にどう対応するのかの検証が必要である。

例えば、行政の人事一つとっても、定期的移動で対応可能か。必要に応じて柔軟な発想と人事配慮が必要である。すなわち、プロジェクトチーム等の編成により、年数に関係無く、結露が見出せられると頃まで、責任ある人事配置が望まれる。また、各部横断的な対応、財政上の自立化、住民の行政に対する信頼性確保のため、地域住民をも活用する仕組み造りが重要と思われる。そのためには、住民側の条件として、沖縄としてどうあるべきかを常に意識した発想の基本の認識が必要と思われます。

アジアの経済発展とグローバル化

アジアのみならず、国際規模での「各種課題解決モデル拠点」地域としての位置付けが重要と考えます。なぜなら、経済性のみでは、飲み込まれ、競争原理から弾き飛ばされる可能性があり、環境技術、生活環境、生き甲斐、交流拠点としてのモデル、実証地域としての位置付けにより、各方面からの交流拠点としての経済産業育成が最善と考える。

地域社会と安全安心

安全安心な社会、暮らしには、「食の安全、医療の安全、生活の安全、仕事の安全等」幅広く、安全な社会形成こそが沖縄が目指すべき方向性である。

安全・安心を切り口とした世界のモデル地域としての沖縄創出である。

環境面でのモデル地域：環境技術、環境資源活用・環境保全モデル地域の形成

生活面でのモデル地域：文化、高齢者活用、体験観光、きれいな地域づくりモデル形成

健康・医療でのモデル地域：健康診断、未病診断、保養、エステ等癒し産業モデル地域

仕事面の安全モデル地域：各層が働く環境・農漁業活用等の技術習得モデル地域

食の面での安全モデル地域：有機農法、環境保全・検査技術、安全な水、空気等の食環境

評価システムのモデル地域

人材育成

全ての基礎が人材であり、県民に示すべき沖縄の将来像は、人材育成方針であると思われます。そのためには、各層に見合った教育の場の提供が必要と考えます。

地域活性化のためには、地域の生活者が地域を理解し、情報として発信する仕組み造り、また、国際的に通用する人材確保には、留学、交流等の場、機会の創出、技術者育成には、技術習得と体験できる仕組み造り、農業等の人材確保には、農業技術習得、実証圃場の創出、観光人材面では、生活、歴史、文化を学習し、生活の中で身につく制度的教育の場の創出を行政、県民が一体となって実践していく仕組み造りを心がける。

さらに、地域社会における教育課題としては、地域の高齢者、専門家を生かせる人材の情報化による発信していく仕組みを構築し、各地域毎の連携を図るコーディネータ機能を充実する。これらのコーディネータが一同に会し、教育学習可能な場、組織の形成を図る。

経済・産業

誰もが仕事に就き、社会との接点が認識されることが経済・産業活性化の目標と認識する。そのため、沖縄の自然特性、技術力、経済力、文化、生活等総合的に分析し、目指すべき方向性をきめ細かく示すことが重要と思われます。すなわち、企業そのものの誘致でなく、産業モデル地域として、海外展開、企業拡大の「ブレークスルーとしての沖縄」が認識されることがユニークな経済施策と思われます。

健康長寿産業、環境産業、文化、福祉産業等沖縄の特徴が發揮される産業構造を県民総員で構築する仕組み作りが必要であります。

離島

島嶼県としての課題解決には個々の島の課題を再度確認し、沖縄全体の将来像の中での役割を確認することが基本と思われます。

離島問題で最も大きな課題は、人口の減少(過疎化)だと思われますので、人口減少問題をどのように克服するかが離島のあるべき姿と思われる。

そのため、離島個々の活性化策を交流、人材育成、農漁業モデルゾーンとし、研究開発、医療、福祉、地域資源活用産業(加工技術等)の集積、育成を図る事が重要と思われます。

なお、物流コストの解決のため、行政、地域が一体となった総合的な物流の在り方を地域間で連携する。

在沖米軍基地

米軍基地問題は、国対国の要素もあるが、沖縄への関心視点のキーワードでもあり、現状を認識しつつ、具体的な経済振興、生活振興との整合性を図り健康、福祉、観光、環境産業の集積、人材育成の場としての活用が望まれる。

沖縄が果たすべき安全保障上の問題は、「産業モデル」地域としての国際産業見本の場と交流による国の在り方を提示する場及び思想を超えた市民活用、子供達、高齢者、研究者、技術者、伝統文化の一大集積場として交際的な認識を得る事により、これから世界の在り方を示唆する沖縄を形成する。